

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成20年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、第2条、第22条ほか	
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり		問	担当課(室)	教育総務課
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり			職・氏名	係長 入江章行 / 祇園進太郎
	小項目 施策	01	幼稚園			電 話	0869-64-1802
事務事業名		02	幼稚園耐震化事業		合 先	このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の目的		Plan	
対 象 (誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 こども園、吉永地域幼稚園児は満3歳以上		
目 的 (何のために)	市立幼稚園園舎の耐震化により、安全安心な保育環境を整備する。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	幼稚園園舎の耐震化		

事業の実績			Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	幼稚園耐震化事業	市立幼稚園9園の施設耐震化		

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	0	1,470	0
	必要人員	人	0.02人	0.04人	0.03人
	事業費	千円	155	1,788	260
財源	国 庫 支 出 金	千円		490	
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
その他()					
一 般 財 源			155	1,298	260
受 益 者 負 担 比 率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	幼稚園耐震化事業費	説明	1㎡当たりの幼稚園耐震化事業費		
	結果指標量	m	0	0	0
	対 前 年 比	%	-	-	-
	活動コスト	円	155,000	1,788,000	260,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
幼稚園耐震化率	成果指標名	目標値(A)	80	80	80	80以上
		実績値(B)	80	80	80	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
幼稚園園舎等(棟別)の市算定値						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	市民の要望は非常に強く、こども園設置計画の動向を勘案しつつ、市立学校園間の改修順位付けをしながら事業化を考えていく。						

総合評価		総合評価	
園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設環境の整備を進めていく中で、新施設建設計画が中断した現施設の耐震化に課題がある。 幼児教育施設のあり方を含め施設整備計画の見直しが進む中で現有施設の耐震化を、園児の安全・安心の見地から進める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	就園児保護者を初め地域住民のニーズは非常に高い。幼児教育施設のあり方を含め施設全体の必要な見直しを行うと同時に年次的な計画づくりによって耐震化事業を進めなければならない。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら